

行政サービスコストの提示調書

①行政サービス等の名称		さいたま市地域経済動向調査						
年度		28		29				
②市のコスト		(a)1単位あたりのコスト		1,971,696 円		2,026,616 円		
	(b)1単位あたりのコストを算定する事業量	内容		調査回数				
		数量		2 回		2 回		
(うち1単位あたりの利用者負担額)		( 0 円 )		( 0 円 )				
(うち一般財源)		( 1,971,696 円 )		( 2,026,616 円 )				
(c)総コスト		3,943,392 円		4,053,232 円				
(うち一般財源)		( 3,943,392 円 )		( 4,053,232 円 )				
③総コスト内訳	(a)事業費	委託料		2,138,000 円		2,334,000 円		
				円		円		
				円		円		
				円		円		
				円		円		
	(b)人件費	担当課	正規	0.2 人	1,695,600 円	0.2 人	1,649,600 円	
			再任用	人	0 円	人	0 円	
(b)人件費	関係課	正規	人	0 円	人	0 円		
		再任用	人	0 円	人	0 円		
(c)共通事務費		50,062 円		31,750 円				
(d)施設等減価償却相当額		59,730 円		37,882 円				
④特定財源	(a)国・県からの補助金等		0 円		0 円			
	(b)利用者負担額		0 円		0 円			
	(c)その他( )		0 円		0 円			
⑤事業の目的		さいたま市内における経済動向、企業経営動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進する基礎資料として活用するとともに、地域内企業の経営判断の参考資料として役立てていただくことを目的としています。						
⑥事業の内容		市内企業の方にご協力いただき、年2回調査を実施します。 【内容】 1 アンケート調査(景況調査及び特別調査) 2 ヒアリング調査 3 主要経済指標の収集						
⑦情報提供の方法		<input checked="" type="checkbox"/> 市ホームページへの掲載 ( アドレス <a href="http://www.city.saitama.jp/005/002/010/003/p015145.html">http://www.city.saitama.jp/005/002/010/003/p015145.html</a> ) <input type="checkbox"/> 広報紙等への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 報道機関への提供 <input checked="" type="checkbox"/> 情報公開コーナーへの資料配置 ( <input type="checkbox"/> 閲覧 ・ <input type="checkbox"/> 貸出 ) <input type="checkbox"/> 担当課窓口における提供 <input type="checkbox"/> 有償刊行物の頒布 <input type="checkbox"/> 提供無し <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 情報公開コーナーでの報告書概要版の無償配布 )						
⑧備考		平成29年度は、さいたま市地域経済動向調査(平成29年度前期分)として、市内事業所を対象としたアンケート調査(有効回答数625事業所)、ヒアリング調査(対象事業のうち14事業所(各業種2事業所))を実施しました。後期も同様の調査を予定しています。						
⑨(a)担当課所名		経済局 商工観光部 経済政策課			⑩連絡先		048-829-1363	
(b)(関係課所名)								

行政サービスコストの提示調書

①行政サービス等の名称		早期起業家教育事業					
年度		28		29			
(a)1単位あたりのコスト		8,546 円		12,989 円			
②市のコスト	(b)1単位あたりのコストを算定する事業量	内容	参加人数				
		数量	931 人		643 人		
	(うち1単位あたりの利用者負担額)	( 0 円 )		( 0 円 )			
	(うち一般財源)	( 8,546 円 )		( 12,989 円 )			
	(c)総コスト	7,956,392 円		8,352,232 円			
	(うち一般財源)	( 7,956,392 円 )		( 8,352,232 円 )			
	③総コスト内訳	(a)事業費	需用費	146,000 円		229,000 円	
委託料			6,005,000 円		6,404,000 円		
			円		円		
			円		円		
(b)人件費		担当課	正規	0.2 人	1,695,600 円	0.2 人	1,649,600 円
			再任用	人	0 円	人	0 円
		関係課	正規	人	0 円	人	0 円
		再任用	人	0 円	人	0 円	
(c)共通事務費	50,062 円		31,750 円				
(d)施設等減価償却相当額	59,730 円		37,882 円				
④特定財源	(a)国・県からの補助金等	0 円		0 円			
	(b)利用者負担額	0 円		0 円			
	(c)その他( )	0 円		0 円			
⑤事業の目的	市内在住の小・中学生を対象に、チャレンジする力、自ら考える力、コミュニケーション能力など、将来、社会で活躍するために必要な「起業家精神(アントレプレナーシップ)」を育みます。また、市内事業者や学校、地域住民等の理解及び協力体制を整えることにより、市内で起業家教育を推進できる環境をつくることを目的とします。						
⑥事業の内容	会社設立から、商品企画・販売、決算等の一連の実践的なビジネス体験プログラムを、以下の2形態で実施します。 1 公募型 主に夏休みを利用し、公募で集まるメンバーを対象に実施します。 2 学校実施型 事業実施を希望する学校の総合的な学習の時間等を活用し、実施します。						
⑦情報提供の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市ホームページへの掲載 ( アドレス <a href="http://www.city.saitama.jp/003/002/011/p036060.html">http://www.city.saitama.jp/003/002/011/p036060.html</a> ) <input checked="" type="checkbox"/> 広報紙等への掲載 <input type="checkbox"/> 報道機関への提供 <input type="checkbox"/> 情報公開コーナーへの資料配置 ( 閲覧 ・ 貸出 ) <input checked="" type="checkbox"/> 担当課窓口における提供 <input type="checkbox"/> 有償刊行物の頒布 <input type="checkbox"/> 提供無し <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 市内小・中学校へのチラシ配布、主要図書館等への募集チラシ・要項配布 )						
⑧備考	上記市ホームページアドレスは、平成29年6月～7月に公開していたものです。 平成28年度は、「公募型」参加者数80人、「学校実施型」実施校数6校、参加者数851人で、参加者合計は931人となりました。 平成29年度は、「公募型」参加者数71人、「学校実施型」実施校数5校、参加者数572人で、参加者合計は643人となる見込みです。						
⑨(a)担当課所名	経済局 商工観光部 労働政策課			⑩連絡先	048-829-1370		
(b)(関係課所名)							

行政サービスコストの提示調書

①行政サービス等の名称		さいたま市リーディングエッジ企業認証支援事業					
年度		28		29			
(a)1単位あたりのコスト		1,062,069 円		1,063,398 円			
②市のコスト	(b)1単位あたりのコストを算定する事業量	内容	さいたま市リーディングエッジ認証企業への支援件数				
		数量	33 件		34 件		
	(うち1単位あたりの利用者負担額)	( 0 円 )		( 0 円 )			
	(うち一般財源)	( 1,062,069 円 )		( 1,063,398 円 )			
	(c)総コスト	35,048,262 円		36,155,545 円			
	(うち一般財源)	( 35,048,262 円 )		( 36,155,545 円 )			
	③総コスト内訳	(a)事業費	報酬	94,000 円		306,000 円	
報償費			426,000 円		512,000 円		
役務費			2,351,000 円		2,352,000 円		
委託料			24,053,000 円		25,249,000 円		
(b)人件費		担当課	正規	0.9 人	7,630,200 円	0.9 人	7,423,200 円
			再任用	人	0 円	人	0 円
		関係課	正規	人	0 円	人	0 円
			再任用	人	0 円	人	0 円
(c)共通事務費		225,277 円		142,876 円			
(d)施設等減価償却相当額		268,785 円		170,469 円			
④特定財源	(a)国・県からの補助金等	0 円		0 円			
	(b)利用者負担額	0 円		0 円			
	(c)その他( )	0 円		0 円			
⑤事業の目的	独創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型企業を「さいたま市リーディングエッジ企業」として認証し、認証企業の国際競争力向上及びイノベーションの創出並びに本市産業のイメージアップを推進します。						
⑥事業の内容	認証企業のプロモーションを市が実施するとともに、認証企業に対する技術開発支援、販路拡大支援、人材育成・人材確保などを実施します。						
⑦情報提供の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市ホームページへの掲載 ( アドレス <a href="http://www.city.saitama.jp/005/002/010/006/index.html">http://www.city.saitama.jp/005/002/010/006/index.html</a> ) <input checked="" type="checkbox"/> 広報紙等への掲載 <input type="checkbox"/> 報道機関への提供 <input type="checkbox"/> 情報公開コーナーへの資料配置 ( 閲覧 ・ 貸出 ) <input checked="" type="checkbox"/> 担当課窓口における提供 <input type="checkbox"/> 有償刊行物の頒布 <input type="checkbox"/> 提供無し <input type="checkbox"/> その他 ( )						
⑧備考							
⑨(a)担当課所名	経済局 商工観光部 産業展開推進課			⑩連絡先	048-829-1371		
(b)(関係課所名)							

行政サービスコストの提示調書

①行政サービス等の名称		戦略的企業誘致推進事業					
年度		28		29			
②市のコスト	(a)1単位あたりのコスト		288,636 円		216,538 円		
	(b)1単位あたりのコストを算定する事業量	内容	企業及び関係機関等への訪問件数				
		数量	1,044 件		1,200 件		
	(うち1単位あたりの利用者負担額)		( 0 円 )		( 0 円 )		
	(うち一般財源)		( 288,636 円 )		( 216,538 円 )		
	(c)総コスト		301,336,094 円		259,845,189 円		
	(うち一般財源)		( 301,336,094 円 )		( 259,845,189 円 )		
	③総コスト内訳	(a)事業費	設備費・旅費・需用費・役務費・使用料及び賃借料	4,459,000 円		5,184,000 円	
負担金補助及び交付金(立地及び賃借料補助)			194,317,000 円		168,287,000 円		
委託料			24,036,000 円		18,118,000 円		
委託料(産業集積拠点創出)			31,320,000 円		23,306,000 円		
		その他(管理的経費)	2,972,000 円		2,829,000 円		
(b)人件費		担当課	正規	4.9 人	41,542,200 円	4.9 人	40,415,200 円
			再任用	人	0 円	人	0 円
		関係課	正規	人	0 円	人	0 円
			再任用	人	0 円	人	0 円
(c)共通事務費		1,226,509 円		777,880 円			
(d)施設等減価償却相当額		1,463,385 円		928,109 円			
④特定財源	(a)国・県からの補助金等		0 円		0 円		
	(b)利用者負担額		0 円		0 円		
	(c)その他( )		0 円		0 円		
⑤事業の目的	本市ビジネス環境のPRや補助金制度等を活用した戦略的な企業誘致活動を展開し、人口減少・高齢社会の中、本市の財政基盤の強化、産業経済の活性化並びに雇用機会の創出を図ります。						
⑥事業の内容	首都圏に位置する本市の立地優位性を踏まえ、本社や支社、研究開発型企業をターゲットに誘致活動を展開しています。また、誘致企業の更なる事業拡大や既存企業の市外流出等を防ぐ観点から「まもり、まねいて、そだてます」を行動テーマに、国・県や金融機関など関係機関と連携し効果的に事業を推進します。また、本市の都市構造を踏まえ、持続的な成長を先導する産業集積拠点創出に向けた検討・計画策定等を行います。						
⑦情報提供の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市ホームページへの掲載 ( アドレス <a href="http://www.city.saitama.jp/005/002/004/p046845.html">http://www.city.saitama.jp/005/002/004/p046845.html</a> ) <input type="checkbox"/> 広報紙等への掲載 <input type="checkbox"/> 報道機関への提供 <input type="checkbox"/> 情報公開コーナーへの資料配置 ( 閲覧 ・ 貸出 ) <input checked="" type="checkbox"/> 担当課窓口における提供 <input type="checkbox"/> 有償刊行物の頒布 <input type="checkbox"/> 提供無し <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 企業や関係機関等を直接訪問し、情報発信・情報収集を行います。 )						
⑧備考	・平成28年度の企業及び関係機関等への訪問件数は、産業立地係による訪問件数です。また、平成29年度の企業及び関係機関等への訪問件数は見込み数です。 ・事業効果と今後の活動に資するため、毎年度「経済波及効果調査」を実施しています。 ・<効果額>※立地に伴う建設投資と操業に伴う経済効果を基本的に試算しています。 ・平成17～27年度(137社誘致) 経済波及効果額 約1,620億円 ・平成28年度 (12社誘致) 経済波及効果額 約11.7億円						
⑨(a)担当課所名	経済局 商工観光部 産業展開推進課			⑩連絡先	048-829-1349		
(b)(関係課所名)	都市戦略本部 東京事務所						

## 行政サービスコストの提示調書

①行政サービス等の名称		商店街環境整備事業(LED化)					
②市のコスト	年度		28		29		
	(a)1単位あたりのコスト		102,013 円		286,923 円		
	(b)1単位あたりのコストを算定する事業量	内容	整備台(基数)				
		数量	192 台		25 台		
	(うち1単位あたりの利用者負担額)		( 0 円 )		( 0 円 )		
	(うち一般財源)		( 102,013 円 )		( 286,923 円 )		
	(c)総コスト		19,586,479 円		7,173,081 円		
	(うち一般財源)		( 19,586,479 円 )		( 7,173,081 円 )		
③総コスト内訳	(a)事業費	負担金補助及び交付金		15,073,000 円		2,875,000 円	
				円		円	
				円		円	
				円		円	
				円		円	
	(b)人件費	担当課	正規	0.3 人	2,543,400 円	0.3 人	2,474,400 円
再任用			人	0 円	人	0 円	
関係課		正規	0.2 人	1,695,600 円	0.2 人	1,649,600 円	
		再任用	人	0 円	人	0 円	
(c)共通事務費		125,154 円		79,376 円			
(d)施設等減価償却相当額		149,325 円		94,705 円			
④特定財源	(a)国・県からの補助金等		0 円		0 円		
	(b)利用者負担額		0 円		0 円		
	(c)その他( )		0 円		0 円		
⑤事業の目的	商店街の活性化及び賑わいの創出を図るために行う共同施設整備に対して補助を行います。						
⑥事業の内容	<p>商店街が実施する共同施設整備事業の補助金について</p> <p>1. 実施商店会への予算箇所付け:前年度に実施を希望した商店会に対して意向調査を行い、実施商店会に対し実施分の予算の箇所付けを行います。新規に実施する場合は事業の概要について各商店会に説明を行います。</p> <p>2. 補助申請の受付:実施商店会からの補助金交付申請書を商業振興課または各区で受け付けます。</p> <p>3. 工事完成後の検査:工事完成後に商業振興課または各区の職員が現地を確認します。</p> <p>4. 次年度事業調査:市内全商店会に対し、予算要求に向けた次年度事業調査を行い、環境整備事業の予定を集計します。</p>						
⑦情報提供の方法	<p><input checked="" type="checkbox"/> 市ホームページへの掲載 ( アドレス <a href="http://www.city.saitama.jp/005/001/002/p000085.html">http://www.city.saitama.jp/005/001/002/p000085.html</a> )</p> <p><input type="checkbox"/> 広報紙等への掲載 <input type="checkbox"/> 報道機関への提供</p> <p><input type="checkbox"/> 情報公開コーナーへの資料配置 ( 閲覧 ・ 貸出 )</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 担当課窓口における提供 <input type="checkbox"/> 有償刊行物の頒布 <input type="checkbox"/> 提供無し</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ( )</p>						
⑧備考							
⑨(a)担当課所名	経済局 商工観光部 商業振興課			⑩連絡先	048-829-1364		
(b)関係課所名	4区(浦和区、大宮区、中央区、岩槻区)区役所総務課、地域商工室、観光経済室						

行政サービスコストの提示調書

①行政サービス等の名称		観光団体運営補助事業・さいたま市花火大会事業・観光推進対策事業					
年度		28		29			
(a)1単位あたりのコスト		23 円		24 円			
②市のコスト	(b)1単位あたりのコストを算定する事業量	内容	年間入込観光客数(暦年)				
		数量	24,006,000 人		26,400,000 人		
	(うち1単位あたりの利用者負担額)	( 0 円 )		( 0 円 )			
	(うち一般財源)	( 23 円 )		( 24 円 )			
	(c)総コスト	561,584,580 円		635,992,127 円			
	(うち一般財源)	( 561,584,580 円 )		( 635,992,127 円 )			
	③総コスト内訳	(a)事業費	報償費	3,565,000 円		1,427,000 円	
需用費			5,976,000 円		3,141,000 円		
委託料・工事請負費			23,096,000 円		56,211,000 円		
負担金補助及び交付金			435,040,000 円		510,619,000 円		
その他			3,638,000 円		4,421,000 円		
(b)人件費		担当課	正規	10.0 人	84,780,000 円	7.0 人	57,736,000 円
			再任用	人	0 円	人	0 円
		関係課	正規	人	0 円	人	0 円
			再任用	人	0 円	人	0 円
(c)共通事務費		2,503,080 円		1,111,257 円			
(d)施設等減価償却相当額	2,986,500 円		1,325,870 円				
④特定財源	(a)国・県からの補助金等	0 円		0 円			
	(b)利用者負担額	0 円		0 円			
	(c)その他( )	0 円		0 円			
⑤事業の目的	本市の観光政策を推進します。						
⑥事業の内容	<p>1. 本市の観光振興と観光資源の積極的なPRを図るため、各種観光団体と連携を図りながら、市内外への情報発信のため、観光PR活動、各種パンフレットの作成、観光資源の整備などの事業を行います。</p> <p>2. 市内の各種観光団体に対し、運営経費及びイベント開催経費の一部を補助することにより、本市の観光事業の振興や観光団体の育成を図ります。</p>						
⑦情報提供の方法	<p>■ 市ホームページへの掲載 ( アドレス <a href="http://www.city.saitama.jp/004/001/index.html">http://www.city.saitama.jp/004/001/index.html</a> )</p> <p>■ 広報紙等への掲載 □ 報道機関への提供</p> <p>■ 情報公開コーナーへの資料配置 ( 閲覧 ・ 貸出 ・ <b>配布</b> )</p> <p>■ 担当課窓口における提供 □ 有償刊行物の頒布 □ 提供無し</p> <p>■ その他 ( さいたま観光国際協会ホームページ <a href="http://stib.jp/">http://stib.jp/</a> )</p>						
⑧備考	<p>・年間入込観光客数の平成29年については、目標数です。</p> <p>・情報提供の方法として、上記の他に市内の各観光案内所や市内の主な鉄道駅、県外での観光PRキャンペーンなどでも配架・配布しています。</p>						
⑨(a)担当課所名	経済局 商工観光部 観光国際課			⑩連絡先	048-829-1365		
(b)(関係課所名)	(公社)さいたま観光国際協会						

## 行政サービスコストの提示調書

①行政サービス等の名称		コンベンション推進事業				
年度		28		29		
②市のコスト		(a)1単位あたりのコスト		168,973 円	215,326 円	
	(b)1単位あたりのコストを算定する事業量	内容	コンベンション開催件数			
		数量	113 件	130 件		
(うち1単位あたりの利用者負担額)		( 0 円 )		( 0 円 )		
(うち一般財源)		( 168,973 円 )		( 215,326 円 )		
(c)総コスト		19,093,958 円		27,992,322 円		
(うち一般財源)		( 19,093,958 円 )		( 27,992,322 円 )		
③総コスト内訳	(a)事業費	負担金補助及び交付金	10,067,000 円	10,800,000 円		
			円	円		
			円	円		
			円	円		
			円	円		
			円	円		
	(b)人件費	担当課	正規 1.0 人	8,478,000 円	2.0 人	16,496,000 円
			再任用 人	0 円	人	0 円
		関係課	正規 人	0 円	人	0 円
			再任用 人	0 円	人	0 円
	(c)共通事務費		250,308 円		317,502 円	
	(d)施設等減価償却相当額		298,650 円		378,820 円	
④特定財源	(a)国・県からの補助金等		0 円		0 円	
	(b)利用者負担額		0 円		0 円	
	(c)その他( )		0 円		0 円	
⑤事業の目的	コンベンションをさいたま市に誘致することで、広く国内外からの来訪を促進し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。また、併せて観光における魅力などの発信、口コミや報道などによる宣伝効果、学術レベルの向上や、地域の国際化を促進することなどを目的とします。					
⑥事業の内容	1. コンベンション開催助成事業助成金により、さいたま市へのコンベンション誘致を促進します。 2. (独)国際観光振興機構のインバウンド・ツーリズム振興への賛助団体となることで、各種コンベンション誘致事業への参画及び、誘致に関する情報発信、情報提供、誘致支援などを受けます。 3. その他、個別のコンベンション誘致活動及び開催に対する支援などを行います。					
⑦情報提供の方法	<input type="checkbox"/> 市ホームページへの掲載 ( アドレス ) <input type="checkbox"/> 広報紙等への掲載 <input type="checkbox"/> 報道機関への提供 <input type="checkbox"/> 情報公開コーナーへの資料配置 ( 閲覧 ・ 貸出 ) <input checked="" type="checkbox"/> 担当課窓口における提供 <input type="checkbox"/> 有償刊行物の頒布 <input type="checkbox"/> 提供無し <input type="checkbox"/> その他 ( )					
⑧備考	平成29年度のコンベンション開催件数は、目標数です。					
⑨(a)担当課所名	経済局 商工観光部 観桜国際課			⑩連絡先	048-829-1365	
(b)関係課所名	(公社)さいたま観光国際協会					

行政サービスコストの提示調書

①行政サービス等の名称		スポーツ少年団受入・派遣事業					
年度		28		29			
(a)1単位あたりのコスト		113,198 円		137,715 円			
②市のコスト	(b)1単位あたりのコストを算定する事業量	内容	受入参加者の人数				
		数量	54 人		47 人		
	(うち1単位あたりの利用者負担額)	( 0 円 )		( 0 円 )			
	(うち一般財源)	( 113,198 円 )		( 137,715 円 )			
	(c)総コスト	6,112,696 円		6,472,616 円			
	(うち一般財源)	( 6,112,696 円 )		( 6,472,616 円 )			
	③総コスト内訳	(a)事業費	委託料		5,210,000 円		5,613,000 円
			円		円		
			円		円		
			円		円		
			円		円		
(b)人件費		担当課	正規	0.1 人	847,800 円	0.1 人	824,800 円
			再任用	人	0 円	人	0 円
関係課	正規	人	0 円	人	0 円		
	再任用	人	0 円	人	0 円		
(c)共通事務費		25,031 円		15,875 円			
(d)施設等減価償却相当額		29,865 円		18,941 円			
④特定財源	(a)国・県からの補助金等		0 円		0 円		
	(b)利用者負担額		0 円		0 円		
	(c)その他( )		0 円		0 円		
⑤事業の目的	海外とのスポーツ交流を通じて、スポーツの振興を図り、グローバルな視野をもって行動できる人材を育成するものです。						
⑥事業の内容	隔年で、海外姉妹都市とスポーツ少年団(野球・サッカー)の相互派遣を行い、スポーツを通じた国際交流、ホームステイ、文化・教育施設の視察を行うものです。						
⑦情報提供の方法	<input type="checkbox"/> 市ホームページへの掲載 ( アドレス ) <input type="checkbox"/> 広報紙等への掲載 <input type="checkbox"/> 報道機関への提供 <input type="checkbox"/> 情報公開コーナーへの資料配置 ( 閲覧 ・ 貸出 ) <input checked="" type="checkbox"/> 担当課窓口における提供 <input type="checkbox"/> 有償刊行物の頒布 <input type="checkbox"/> 提供無し <input type="checkbox"/> その他 ( )						
⑧備考	本事業は隔年で受入・派遣を行うため、平成27年度及び平成29年度の受入事業データにより算出するものとします。						
⑨(a)担当課所名	経済局 商工観光部 観光国際課			⑩連絡先	048-829-1236		
(b)(関係課所名)	(公社)さいたま観光国際協会						



行政サービスコストの提示調書

①行政サービス等の名称		担い手育成事業					
②市のコスト	年度	28		29			
	(a)1単位あたりのコスト	19,324 円		21,551 円			
	(b)1単位あたりのコストを算定する事業量	内容	市内農家戸数				
		数量	3,728 戸		3,728 戸		
	(うち1単位あたりの利用者負担額)	( 30 円 )		( 80 円 )			
	(うち一般財源)	( 19,294 円 )		( 21,471 円 )			
	(c)総コスト	72,038,748 円		80,343,966 円			
	(うち一般財源)	( 71,928,748 円 )		( 80,043,966 円 )			
③総コスト内訳	(a)事業費	報償費	416,000 円		2,440,000 円		
		需用費	3,000 円		43,000 円		
		使用料及び賃借料	26,000 円		84,000 円		
		負担金補助及び交付金	17,432,000 円		26,200,000 円		
			円		円		
	(b)人件費	担当課	正規	6.0 人	50,868,000 円	6.0 人	49,488,000 円
			再任用	0.0 人	0 円	0.0 人	0 円
		関係課	正規	0.0 人	0 円	0.0 人	0 円
			再任用	0.0 人	0 円	0.0 人	0 円
	(c)共通事務費	1,501,848 円		952,506 円			
(d)施設等減価償却相当額	1,791,900 円		1,136,460 円				
④特定財源	(a)国・県からの補助金等	0 円		0 円			
	(b)利用者負担額	110,000 円		300,000 円			
	(c)その他( )	0 円		0 円			
⑤事業の目的	農業者の経営の安定及び、担い手の確保を目的とします。						
⑥事業の内容	農業者の経営の安定及び、担い手の確保に向けて、認定農業者や、農業後継者の活動支援を行います。 都市住民の参加による、農業と都市をつなぐ新たな担い手の確保を行います。						
⑦情報提供の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市ホームページへの掲載 ( アドレス ※講座の受講生募集時期のみ掲載 ) <input checked="" type="checkbox"/> 広報紙等への掲載 <input type="checkbox"/> 報道機関への提供 <input type="checkbox"/> 情報公開コーナーへの資料配置 ( 閲覧 ・ 貸出 ) <input checked="" type="checkbox"/> 担当課窓口における提供 <input type="checkbox"/> 有償刊行物の頒布 <input type="checkbox"/> 提供無し <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 講座の受講生募集資料を情報公開コーナーに配置した。 )						
⑧備考							
⑨(a)担当課所名	経済局 農業政策部 農業政策課			⑩連絡先	048-829-1378		
(b)(関係課所名)							

行政サービスコストの提示調書

①行政サービス等の名称		農業生産基盤整備推進事業					
年度		28		29			
(a)1単位あたりのコスト		596 円		1,402 円			
②市のコスト	(b)1単位あたりのコストを算定する事業量	内容	水路整備事業による受益農地面積				
		数量	157,000 m <sup>2</sup>		90,000 m <sup>2</sup>		
	(うち1単位あたりの利用者負担額)	( 0 円 )		( 0 円 )			
	(うち一般財源)	( 188 円 )		( 387 円 )			
	(c)総コスト	93,640,575 円		126,206,297 円			
	(うち一般財源)	( 29,440,575 円 )		( 34,806,297 円 )			
	③総コスト内訳	(a)事業費	工事請負費		89,221,000 円		121,996,000 円
			円		円		
			円		円		
			円		円		
			円		円		
(b)人件費		担当課	正規	0.4 人	3,391,200 円	0.4 人	3,299,200 円
			再任用	0.2 人	699,000 円	0.2 人	702,200 円
(b)人件費	関係課	正規	人	0 円	人	0 円	
		再任用	人	0 円	人	0 円	
(c)共通事務費		150,185 円		95,251 円			
(d)施設等減価償却相当額		179,190 円		113,646 円			
④特定財源	(a)国・県からの補助金等		0 円		0 円		
	(b)利用者負担額		0 円		0 円		
	(c)その他(市債)		64,200,000 円		91,400,000 円		
⑤事業の目的	農業用の水路は、現在でも素掘り(土水路)形態が多く、流下能力が低いことから、水路の整備を行うことで、安定した用水の確保及び排水機能を強化し、農業生産性を向上させ、農産物の品質向上、維持管理費の削減等を通じて、農家経営の安定を図るとともに、風水害時の水路機能の向上を図ることを目的とします。						
⑥事業の内容	周辺農業従事者及び周辺住民の意見や要望に基づき、安定した用水の確保や十分な排水機能の確保による農業生産性の向上及び農業従事者の負担軽減を図るとともに、風水害時における水路機能等も向上させるため、既存の土水路をコンクリート水路にする整備を行います。						
⑦情報提供の方法	<input type="checkbox"/> 市ホームページへの掲載 ( アドレス ) <input type="checkbox"/> 広報紙等への掲載 <input type="checkbox"/> 報道機関への提供 <input type="checkbox"/> 情報公開コーナーへの資料配置 ( 閲覧 ・ 貸出 ) <input type="checkbox"/> 担当課窓口における提供 <input type="checkbox"/> 有償刊行物の頒布 <input type="checkbox"/> 提供無し <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 工事看板による情報提供 )						
⑧備考	H28年度の該当工事3本のうち2本は繰越工事で、H28工事請負費のなかに、H27年度に支払った前払金(20,040千円)が含まれています。						
⑨(a)担当課所名	経済局 農業政策部 農業環境整備課			⑩連絡先	048-829-1379		
(b)(関係課所名)							